

2023年(令和5年)1月17日 (2)

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会 木材産業、政・官へ要望 日本産材利活用の提案

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(原口博光代表理事会長)は、昨年11月14日午後4時から東京都千代田区永田町の衆議院第一議員会館多目的ホールで、「民政官合同会議・第6回有望活動発表会」を開いた。木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する



あいざつに立つ原口代表理事会長

議員連盟(衛藤征士郎会長)や農林水産省や国土交通省など7省庁からは25人が集まった。はじめに原口代表理事

会長は、「私たちは時代に内在する諸問題を現場のレベルで考察し、提言する者が集まった団体であり、日本産材を利活用し、社会に貢献して国民に恩恵が波及するように日々活動している。時代の流れ、環境が新しい産業をつくる。その視点から、担当官が昨年よりも多く出席いただいた。

木材整備、大型の製材工場、木材を使う産業を立ち上げる時代といえる。ご指導いただきたい」とあいさつした。

その後、「日本産材の利活用で低炭素社会実現を」「未来社会のデザイン」「内需の柱としての住宅林業木材関連産業政策の提案」の発表があり、その後、次の19社・団体が要望を述べた(発表順)。

▽都市防災不燃化部会
▽江戸城天守を再建する会
▽中国木材
▽日本合板

商業組合▽カリモク家具
▽東京組・日本の窓▽吉本▽ヤマオ▽スペース・キャピタル▽ビジュアル
木材産業要望活動団体▽人吉地域文化の森・藤田
▽日高機械エンジニアリング▽エココスモ▽日本技術振興会▽地域交流センター▽澤田雅之技術士事務所▽海の森づくり推進協会・朝日テック▽同協議会執行役員会議

この中で、木材産業要望活動団体は、林野庁・経済産業省に対しては「森林整備、大規模製材

工場建設によって日本産材の需要拡大のための補正予算「豊富な森林資源の整備は国家事業として、大規模製材・加工工場が必要、その建設には5年必要」国家的事業への大幅増額補助金について、交付に関する規制の撤廃が必要「競争力強化策として、木材産業の設備投資を支援する補助金」ポストコロナの新たな成長戦略として、技術革新を基盤としたIoT、AI、関連の設備投資に対する補助金拡充「政府の事業支援補助金の大幅増額を含めた抜本的対策が必要」を、また文部科学省に対しては「木工技術者の養育拡充と補助金拡充」2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)を要望した。

同議員連盟の衛藤征士郎氏は「今日の要望をしっかりと持ち帰り、討議してほしいが、いま答弁したことを来週末(25日)までに各省庁が書面にして出してほしい」と指示し、「それを議連としても対応するし、一緒に連携して対応していく」と表明し、閉会した。